

2021年9月10日

環境負荷の少ない軽油代替燃料「GTL 燃料」を国内建設現場で採用 —業界初の試みで脱炭素の取り組みを加速—

東急建設株式会社（社長：寺田光宏、以下当社）は、脱炭素への取り組み（※1）の一環として、ゼネコンとして初の、全国的な「GTL（Gas to Liquids の略称）燃料」を主燃料とした導入を開始致します。

この取り組みは、当社の長期経営計画で3つの提供価値の一つとして掲げている「脱炭素」の実現に向けた施策で、国内の建設現場において、軽油から「GTL 燃料」に順次切り替えていく予定です。（※2）

「GTL 燃料」は、天然ガスから精製された軽油代替燃料で、軽油と比較してCO₂排出量を約8.5%削減することができる他、硫黄分・金属分・芳香族分を含まない非毒性のパラフィン系燃料であることから、煤が少ない等の環境負荷低減効果がある環境配慮型燃料となります。この「GTL 燃料」は、パワーショベル等の建設重機にそのまま使用することができ、CO₂排出量を減らすことができます。さらに、コストも軽油同等の価格となっており、協力会社も導入しやすいものです。また国土交通省が利用を推奨しているNETIS（新技術情報提供システム）にも燃料として初めて登録を受けております。

今回、「GTL 燃料」の安定確保に向けて、伊藤忠エネクス株式会社と全国的なGTL燃料供給に関する基本契約を7月20日に締結、8月から「名古屋支店土木部東海環状七崎高架橋他1橋（下部工）工事作業所」（岐阜県本巣市）、「東日本建築支店第一建築部 ESR 東扇島ディストリビューションセンター新築工事作業所」（神奈川県川崎市）（協力会社 株式会社齋藤組）にてGTL燃料の使用を開始致しました。

当社はこれを機に、脱炭素社会の早期実現に向け、全国規模における建設現場の脱炭素の取り組みを積極的に推進してまいります。

【GTL 燃料とは】

「GTL」は Gas to Liquids の略称で、天然ガスから精製された液体燃料の総称。硫黄分・金属分・芳香族分を含まない非毒性のパラフィン系燃料。

【特徴】

- | | |
|-------------------------|---------------------------------------|
| ① CO ₂ 排出量削減 | CO ₂ 排出量 ▲8.5%※軽油対比燃焼時 |
| ② 煤がでない | NO _x ・PM 低減、環境負荷低減・労働環境を改善 |
| ③ 易生分解性 | 無毒性（環境負荷低減）、バクテリアによる分解 |
| ④ 流動点 ▲20℃ | 寒冷地でも使用可寒冷地用 3号軽油相当 |
| ⑤ 貯蔵安定性 | 長期貯蔵・BCP 対策に最適（4年～6年） |
| ⑥ 高セタン価 | 始動性の向上 |
| ⑦ エンジン改造等不要 | 設備投資不要、既存設備にて利用可能 |

【給油作業の様子】



東海環状七崎高架橋他1橋(下部工)工事作業所



E S R 東扇島ディストリビューションセンター新築工事作業所

【作業所の声】

東海環状七崎高架橋他1橋(下部工)工事作業所長 佐藤忠信

常にスピードとチャレンジを意識して作業所を収めてきました。今回も当社の脱炭素に貢献出来る GTL 燃料を全社作業所に先駆けて供給を始められた事を嬉しく思います。これからも新たなチャレンジを続けていきたいと思っています。

E S R 東扇島ディストリビューションセンター新築工事作業所長 中原健介

作業所においてVISION2030にある「0へ挑む」ことを常に模索しています。GTL 燃料の導入は「脱炭素」に向けた、この作業所で実践できる最初の一步です。今後はより多くの重機に採用し、二歩・三歩と歩を進めて行くと共に、さらなる環境負荷低減を実践するため、仲間と共に「建てる」を変え、「3つの提供価値」に取り組んでまいります。

※1 当社は、S B T (※1-1) に認定されている温室効果ガス排出を、スコープ1と2において2018年度比で2030年に30%削減、2050年に100%削減を目標に掲げております。この目標の達成に向け、作業所における排出削減を推進してまいりました。

※1-1 東急建設 温室効果ガス削減目標のSBT認定取得(2020年5月7日)
<https://www.tokyu-cnst.co.jp/topics/assets/20200507newsletter.pdf>

※2 導入に関し、下記の条件を満たすことや、協力会社との合意が必要となります。

- ・GTL と他の油種を混和しない(給油する機械はGTL専用とする)
- ・公道を走る車輛に使わない(不正軽油とみなされる)

【本件に関する問合せ先】

経営戦略本部 経営企画部 コーポレート・コミュニケーショングループ 西田
TEL 03-5466-5008 FAX 03-5466-5069 E-mail: webmaster@tokyu-cnst.co.jp

以上